

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

令和6年度の処理区域内人口は154,620人で前年度に比べ839人(△0.5%)減少、水洗化人口が148,408人で前年度に比べ517人(△0.3%)減少し、水洗化率は96.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

年間汚水処理水量は27,903,210 m³で前年度に比べ1,180,728 m³(4.4%)増加し、年間有収水量は15,438,634 m³で前年度に比べ21,441 m³(0.1%)増加している。

また、有収率は55.3%で前年度に比べ2.4ポイント低下している。

業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		全国平均 (令和5年度)	
					増減C(A-B)	率C/B(%)		
行政区域内人口 a	人	162,155	163,248	165,033	△ 1,093	△ 0.7		
処理区域内人口 b	人	154,620	155,459	156,959	△ 839	△ 0.5		
普及率 b/a	%	95.4	95.2	95.1	0.2		81.2	
水洗化人口 c	人	148,408	148,925	150,164	△ 517	△ 0.3		
水洗化率 c/b	%	96.0	95.8	95.7	0.2			
接続件数	戸	67,680	67,194	66,518	486	0.7		
処理区域面積	ha	4,568.6	4,555.8	4,543.7	12.8	0.3		
総処理水量	m ³	34,566,488	32,621,075	30,969,589	1,945,413	6.0		
汚水処理水量 d	m ³	27,903,210	26,722,482	25,576,180	1,180,728	4.4		
一日平均処理水量	m ³	94,703	89,129	84,848	5,574	6.3		
有収水量 e	m ³	15,438,634	15,417,193	15,611,126	21,441	0.1		
用途別	一般汚水	m ³	15,407,326	15,388,981	15,579,786	18,345	0.1	
	公衆浴場	m ³	31,308	28,212	31,340	3,096	11.0	
有収率 e/d	%	55.3	57.7	61.0	△ 2.4		80.8	
処理能力	m ³ /日	66,308	66,308	66,308	0	—		
職員数	人	27	24	24	3	12.5		
内訳	人							
損益勘定	人	13	13	13	0	—		
資本勘定	人	14	11	11	3	27.3		

(注) 職員数(各年度末現在)には、会計年度任用職員は含まれていない。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備考	
収入	1 営業収益	3,649,245	3,694,495		101.2	仮受消費税 296,335	
	2 営業外収益	2,436,362	2,396,836		△ 39,526	98.4	
	3 特別利益	14,790	22,107		7,317	149.5	仮受消費税 0
	計	6,100,397	6,113,438		13,041	100.2	仮受消費税 296,335
支出	1 営業費用	5,164,248	4,947,685	0	95.8	仮払消費税 166,523	
	2 営業外費用	597,600	496,232	0	83.0		
	3 特別損失	272,297	168,069	0	61.7	仮払消費税 15,244	
	4 予備費	10,000	0	0	—		
	計	6,044,145	5,611,986	0	92.8	仮払消費税 181,767	
収支差引額	56,252	501,452					

(注) 特別損失中、災害による損失の財源に充てるため企業債5,200千円を借り入れている。

ア 収益的収入

予算額6,100,397千円に対し、決算額は6,113,438千円（仮受消費税296,335千円を含む。）で、執行率100.2%、13,041千円の収入増である。

これは主に、営業外収益が減少したものの、営業収益が増加したことによるものである。

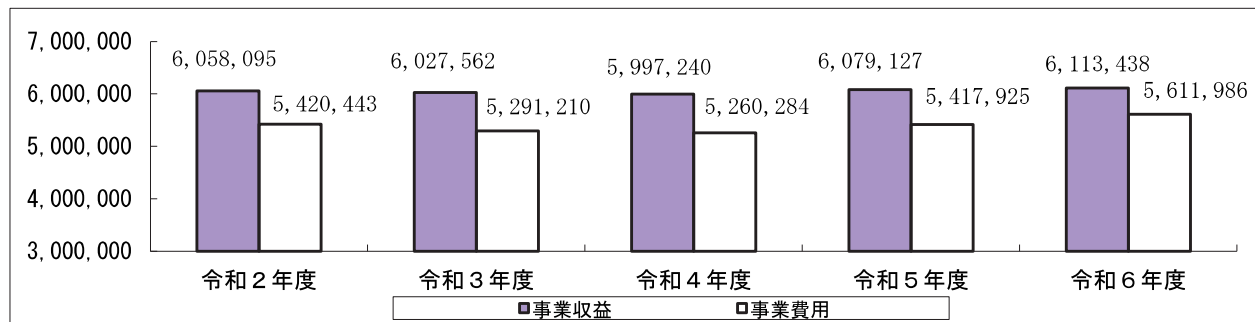
イ 収益的支出

予算額6,044,145千円に対し、決算額は5,611,986千円（仮払消費税181,767千円を含む。）で、執行率92.8%、432,159千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用に不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移

(単位：千円)



(2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 企業債	3,940,300	2,383,700		△ 1,556,600	60.5
	2 補助金	1,785,614	377,864		△ 1,407,750	21.2
	3 他会計出資金	461,322	461,322		0	100.0
	4 負担金及び分担金	78,684	78,844		160	100.2
	計	6,265,920	3,301,730		△ 2,964,190	52.7
支 出	1 建設改良費	4,494,621	1,595,398	2,578,509	320,714	35.5 仮払消費税 127,227
	2 固定資産購入費	42,195	32,206	9,900	89	76.3 仮払消費税 2,831
	3 企業債償還金	4,212,422	4,212,421	0	1	100.0
	4 返還金	100	0	0	100	—
	計	8,749,338	5,840,025	2,588,409	320,904	66.7 仮払消費税 130,058
収支差引額	△ 2,483,418	△ 2,538,295				

ア 資本的収入

予算額 6,265,920 千円に対し、決算額は 3,301,730 千円で、執行率 52.7%、2,964,190 千円の収入減である。

これは主に、企業債及び補助金が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 8,749,338 千円に対し、決算額は 5,840,025 千円（仮払消費税 130,058 千円を含む。）で、執行率 66.7%、翌年度繰越額 2,588,409 千円を差し引くと 320,904 千円の不用額が生じている。

これは主に、建設改良費に不用額が生じたことによるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,538,295 千円は、減債積立金 585,129 千円、過年度分損益勘定留保資金 744,398 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,118,085 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,683 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

イ 一時借入金

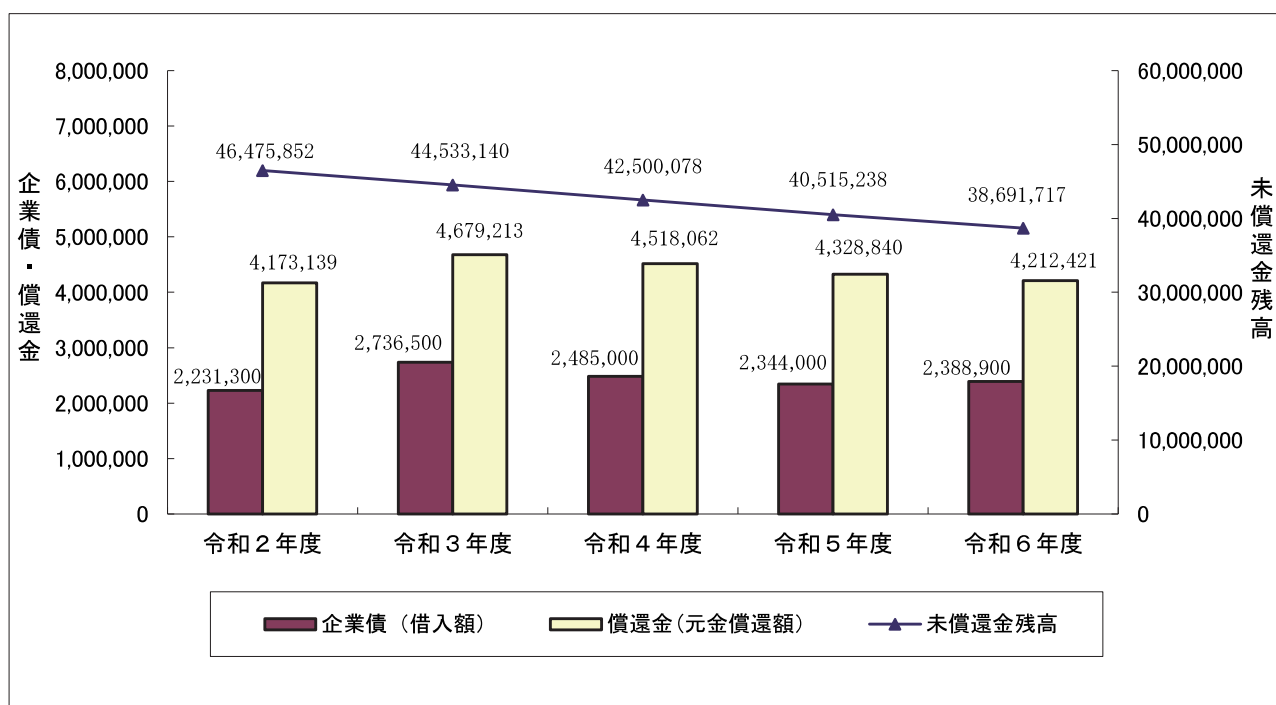
一時借入金の限度額は3,000,000千円であるが、借入額はその範囲内であった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

（単位：千円）



3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
収 益	1 営業収益 (ア)	3,398,160	58.4	3,308,520	3,254,712	89,640	2.7
	2 営業外収益 (イ)	2,396,836	41.2	2,471,110	2,387,270	△ 74,274	△ 3.0
	3 特別利益 (ウ)	22,107	0.4	4,983	54,541	17,124	343.6
	計	5,817,103	100.0	5,784,613	5,696,523	32,490	0.6
費 用	1 営業費用 (エ)	4,781,162	88.4	4,634,495	4,468,136	146,667	3.2
	2 営業外費用 (オ)	472,347	8.8	518,143	568,645	△ 45,796	△ 8.8
	3 特別損失 (カ)	152,825	2.8	46,846	1,611	105,979	226.2
	計	5,406,334	100.0	5,199,484	5,038,392	206,850	4.0
営業収支 (ア)－(エ) a	△ 1,383,002		△ 1,325,975	△ 1,213,424	△ 57,027	△ 4.3	
営業外収支 (イ)－(オ) b	1,924,489		1,952,967	1,818,625	△ 28,478	△ 1.5	
経常収支 (a + b) c	541,487		626,992	605,201	△ 85,505	△ 13.6	
特別収支 (ウ)－(カ) d	△ 130,718		△ 41,863	52,930	△ 88,855	△ 212.3	
当年度純利益(△損失) c + d	410,769		585,129	658,131	△ 174,360	△ 29.8	

収益5,817,103千円に対し、費用は5,406,334千円で、410,769千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べ174,360千円(△29.8%)の減益である。

(1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
収 益	1 営業収益	3,398,160	58.4	3,308,520	3,254,712	89,640	2.7
	(1) 下水道使用料	2,964,725	51.0	2,946,196	2,978,931	18,529	0.6
	(2) 他会計負担金	432,732	7.4	361,477	275,178	71,255	19.7
	(3) その他営業収益	703	0.0	847	603	△ 144	△ 17.0
	2 営業外収益	2,396,836	41.2	2,471,110	2,387,270	△ 74,274	△ 3.0
	(1) 他会計負担金	1,005,818	17.3	1,057,671	966,308	△ 51,853	△ 4.9
	(2) 国庫補助金	1,295	0.0	1,185	1,928	110	9.3
	(3) 長期前受金戻入	1,093,132	18.8	1,093,690	1,101,813	△ 558	△ 0.1
	(4) 資本費繰入収益	296,368	5.1	316,102	316,946	△ 19,734	△ 6.2
	(5) 雑収益	223	0.0	2,462	275	△ 2,239	△ 90.9
3 特別利益	22,107	0.4	4,983	54,541	17,124	343.6	
(1) 過年度損益修正益	1	0.0	0	29,664	1	皆増	
(2) 退職給付引当金戻入益	22,106	0.4	4,983	24,877	17,123	343.6	
計	5,817,103	100.0	5,784,613	5,696,523	32,490	0.6	

ア 営業収益

営業収益は3,398,160千円で、前年度に比べ89,640千円(2.7%)増加している。これは主に、他会計負担金及び下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は2,396,836千円で、前年度に比べ74,274千円(△3.0%)減少している。これは主に、他会計負担金及び資本費繰入収益が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は22,107千円で、前年度に比べ17,124千円(343.6%)増加している。これは主に、退職給付引当金戻入益が増加したことによるものである。

用途別下水道使用料

(単位：m³・千円)

区分	使用水量				料金収入				
	令和6年度	令和5年度	前年度との比較		令和6年度	令和5年度	前年度との比較		
	A	B	増減C(A-B)	率C/B	D	E	増減F(D-E)	率F/E	
下水道	一般汚水	15,107,023	15,086,864	20,159	0.1	2,910,111	2,891,798	18,313	0.6
	公衆浴場	31,308	28,212	3,096	11.0	881	812	69	8.5
	小計	15,138,331	15,115,076	23,255	0.2	2,910,992	2,892,610	18,382	0.6
農業集落排水	一般汚水	300,303	302,117	△1,814	△0.6	53,733	53,586	147	0.3
	公衆浴場	0	0	0	—	0	0	0	—
	小計	300,303	302,117	△1,814	△0.6	53,733	53,586	147	0.3
合計	15,438,634	15,417,193	21,441	0.1	2,964,725	2,946,196	18,529	0.6	

前年度と比べると、下水道の一般汚水で20,159 m³(0.1%)、金額にして18,313千円(0.6%)増加し、公衆浴場では3,096 m³(11.0%)、金額にして69千円(8.5%)増加している。

また、農業集落排水の一般汚水では1,814 m³(△0.6%)減少しているものの、金額にして147千円(0.3%)増加している。

(2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
費用	1 営業費用	4,781,162	88.4	4,634,495	4,468,136	146,667	3.2
	(1)管渠費	235,591	4.4	171,737	105,026	63,854	37.2
	(2)ポンプ場費	46,140	0.8	64,277	61,920	△ 18,137	△ 28.2
	(3)処理場費	479,691	8.9	465,203	426,578	14,488	3.1
	(4)流域下水道維持管理負担金	752,961	13.9	739,551	693,340	13,410	1.8
	(5)農業集落排水施設費	59,166	1.1	55,633	50,325	3,533	6.4
	(6)業務費	171,609	3.2	144,027	134,996	27,582	19.2
	(7)総係費	87,313	1.6	61,821	62,573	25,492	41.2
	(8)減価償却費	2,935,631	54.3	2,927,752	2,918,095	7,879	0.3
	(9)資産減耗費	13,060	0.2	4,494	15,283	8,566	190.6
	2 営業外費用	472,347	8.8	518,143	568,645	△ 45,796	△ 8.8
	(1)支払利息	422,412	7.8	472,043	535,689	△ 49,631	△ 10.5
	(2)雑支出	49,935	1.0	46,100	32,956	3,835	8.3
3 特別損失	152,825	2.8	46,846	1,611	105,979	226.2	
(1)過年度損益修正損	445	0.0	4	1,611	441	11,025.0	
(2)災害による損失	152,380	2.8	46,842	0	105,538	225.3	
計	5,406,334	100.0	5,199,484	5,038,392	206,850	4.0	

性質別費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用	4,781,162	88.4	4,634,495	4,468,136	146,667	3.2
(1)人件費	122,811	2.3	114,543	110,815	8,268	7.2
(2)動力費	1,221	0.0	0	0	1,221	皆増
(3)物件費	54,165	1.0	20,466	16,905	33,699	164.7
(4)維持管理費	895,287	16.6	820,402	708,488	74,885	9.1
(5)流域下水道維持管理負担金	752,961	13.9	739,551	693,340	13,410	1.8
(6)貸倒引当金繰入額	6,026	0.1	7,287	5,210	△ 1,261	△ 17.3
(7)減価償却費	2,935,631	54.3	2,927,752	2,918,095	7,879	0.3
(8)資産減耗費	13,060	0.2	4,494	15,283	8,566	190.6
2 営業外費用	472,347	8.8	518,143	568,645	△ 45,796	△ 8.8
3 特別損失	152,825	2.8	46,846	1,611	105,979	226.2
計	5,406,334	100.0	5,199,484	5,038,392	206,850	4.0

ア 営業費用

営業費用は 4,781,162 千円で、前年度に比べ 146,667 千円(3.2%)増加している。これは主に、管渠費、業務費及び総係費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 472,347 千円で、前年度に比べ 45,796 千円(△8.8%)減少している。これは、雑支出が増加したものの、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 152,825 千円で、前年度に比べ 105,979 千円(226.2%)増加している。これは主に、災害による損失が増加したことによるものである。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の比較は、下表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

(単位：円)

区 分	算 式	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	令和 4 年度	前年度との 比較 A-B	令和 5 年度 全国平均
1 m ³ 当たり 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$	192.03	191.10	190.82	0.93	136.13
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	165.43	157.29	153.73	8.14	138.53
1 m ³ 当たり 利益	使用料単価—汚水処理原価	26.60	33.81	37.09	△ 7.21	△ 2.40

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「令和5年度及び令和4年度地方公営企業年鑑」における下水道事業「公共下水道」(法適用企業)の値

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 192 円 3 銭で、前年度に比べ 93 銭増加、汚水処理原価は 165 円 43 銭で、前年度に比べ 8 円 14 銭増加しており、1 m³当たり 26 円 60 銭の利益が生じている。

4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資産						
	1 固定資産	77,138,762	97.5	78,559,987	80,215,228	△ 1,421,225	△ 1.8
	2 流動資産	1,978,851	2.5	3,532,557	1,976,249	△ 1,553,706	△ 44.0
	資産合計	79,117,613	100.0	82,092,544	82,191,477	△ 2,974,931	△ 3.6
貸 債	負債						
	1 固定負債	35,536,898	44.9	37,317,441	39,174,964	△ 1,780,543	△ 4.8
	2 流動負債	4,222,578	5.3	5,643,178	4,215,909	△ 1,420,600	△ 25.2
	3 繰延収益	28,319,327	35.8	28,965,207	29,658,632	△ 645,880	△ 2.2
	負債合計	68,078,803	86.0	71,925,826	73,049,505	△ 3,847,023	△ 5.3
方 本	資本						
	4 資本金	9,716,200	12.3	8,596,747	7,499,153	1,119,453	13.0
	5 剰余金	1,322,610	1.7	1,569,971	1,642,819	△ 247,361	△ 15.8
	資本合計	11,038,810	14.0	10,166,718	9,141,972	872,092	8.6
	負債・資本合計	79,117,613	100.0	82,092,544	82,191,477	△ 2,974,931	△ 3.6

(1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方 資 産	1 固定資産	77,138,762	97.5	78,559,987	80,215,228	△ 1,421,225	△ 1.8
	(1)有形固定資産	71,856,159	90.9	73,083,590	74,554,159	△ 1,227,431	△ 1.7
	土地	528,350	0.7	527,288	527,288	1,062	0.2
	建物	836,001	1.1	869,644	903,286	△ 33,643	△ 3.9
	構築物	67,770,294	85.7	68,992,811	70,384,382	△ 1,222,517	△ 1.8
	機械及び装置	2,497,802	3.2	2,620,976	2,696,503	△ 123,174	△ 4.7
	車両運搬具	3,675	0.0	4,863	6,424	△ 1,188	△ 24.4
	工具器具備品	30,004	0.0	17,275	12,446	12,729	73.7
	建設仮勘定	190,033	0.2	50,733	23,830	139,300	274.6
	(2)無形固定資産	5,243,303	6.6	5,437,097	5,621,769	△ 193,794	△ 3.6
	施設利用権	5,243,303	6.6	5,437,097	5,621,769	△ 193,794	△ 3.6
	(3)投資	39,300	0.0	39,300	39,300	0	—
	出資金	9,300	0.0	9,300	9,300	0	—
	基金	30,000	0.0	30,000	30,000	0	—
	2 流動資産	1,978,851	2.5	3,532,557	1,976,249	△ 1,553,706	△ 44.0
	(1)現金及び預金	1,265,674	1.6	2,237,965	1,548,024	△ 972,291	△ 43.4
	(2)未収金	449,535	0.5	1,228,648	407,345	△ 779,113	△ 63.4
(3)貸倒引当金	△ 34,749	0.0	△ 36,567	△ 37,181	1,818	5.0	
(4)前払金	298,391	0.4	102,511	58,061	195,880	191.1	
	資産合計	79,117,613	100.0	82,092,544	82,191,477	△ 2,974,931	△ 3.6

有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	527,288	1,062	0	528,350	0	0	0	528,350
建物	1,199,525	0	0	1,199,525	33,643	0	363,524	836,001
構築物	92,770,716	1,234,739	18,114	93,987,341	2,444,361	5,219	26,217,047	67,770,294
機械及び装置	4,403,580	40,485	0	4,444,065	163,659	0	1,946,263	2,497,802
車両運搬具	11,954	0	0	11,954	1,188	0	8,279	3,675
工具器具備品	43,910	16,350	590	59,670	3,456	425	29,666	30,004
建設仮勘定	50,733	149,183	9,883	190,033	0	0	0	190,033
合 計	99,007,706	1,441,819	28,587	100,420,938	2,646,307	5,644	28,564,779	71,856,159

ア 固定資産

固定資産は77,138,762千円で、前年度に比べ1,421,225千円(△1.8%)減少している。これは主に、構築物が減少したことによるものである。

また、投資のうち出資金は下水道公社出捐金であり、基金は水洗便所改造資金貸付基金である。

イ 流動資産

流動資産は1,978,851千円で、前年度に比べ1,553,706千円(△44.0%)減少している。

これは主に、前払金が増加したものの、現金及び預金並びに未収金が減少したことによるものである。

未収金の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末現在高			令和5年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	令和6年度分	計 A		
未収下水道使用料	22,677 (4,292)	369,847 (44,855)	392,524 (49,147)	382,825 (47,738)	9,699 (1,409)
未収負担金及び分担金	7,535 (388)	11,784 (154)	19,319 (542)	17,439 (625)	1,880 (△83)
諸未収金	0 (0)	37,692 (4)	37,692 (4)	828,384 (16)	△790,692 (△12)
合 計	30,212 (4,680)	419,323 (45,013)	449,535 (49,693)	1,228,648 (48,379)	△779,113 (1,314)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む

2 ()内は件数

(2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
貸 借 方	1 固定負債	35,536,898	44.9	37,317,441	39,174,964	△ 1,780,543	△ 4.8
	(1)企業債	35,353,220	44.7	37,111,657	38,964,197	△ 1,758,437	△ 4.7
	(2)引当金	183,678	0.2	205,784	210,767	△ 22,106	△ 10.7
	(3)その他固定負債	0	0.0	0	0	0	—
	2 流動負債	4,222,578	5.3	5,643,178	4,215,909	△ 1,420,600	△ 25.2
	(1)企業債	3,338,497	4.2	3,403,581	3,535,881	△ 65,084	△ 1.9
	(2)未払金	791,916	1.0	2,150,740	525,786	△ 1,358,824	△ 63.2
	(3)引当金	20,076	0.0	13,676	13,274	6,400	46.8
	(4)その他流動負債	72,089	0.1	75,181	140,968	△ 3,092	△ 4.1
	3 繰延収益	28,319,327	35.8	28,965,207	29,658,632	△ 645,880	△ 2.2
	(1)長期前受金	40,184,524	50.8	39,739,752	39,340,893	444,772	1.1
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 11,865,197	△ 15.0	△ 10,774,545	△ 9,682,261	△ 1,090,652	△ 10.1
	負債合計	68,078,803	86.0	71,925,826	73,049,505	△ 3,847,023	△ 5.3
4 資本金	9,716,200	12.3	8,596,747	7,499,153	1,119,453	13.0	
(1)自己資本金	9,716,200	12.3	8,596,747	7,499,153	1,119,453	13.0	
5 剰余金	1,322,610	1.7	1,569,971	1,642,819	△ 247,361	△ 15.8	
(1)資本剰余金	326,711	0.4	326,711	326,711	0	—	
補助金	326,711	0.4	326,711	326,711	0	—	
(2)利益剰余金	995,899	1.3	1,243,260	1,316,108	△ 247,361	△ 19.9	
減債積立金	0	0.0	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金	995,899	1.3	1,243,260	1,316,108	△ 247,361	△ 19.9	
資本合計	11,038,810	14.0	10,166,718	9,141,972	872,092	8.6	
負債・資本合計	79,117,613	100.0	82,092,544	82,191,477	△ 2,974,931	△ 3.6	

ア 固定負債

固定負債は35,536,898千円で、前年度に比べ1,780,543千円(△4.8%)減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は4,222,578千円で、前年度に比べ1,420,600千円(△25.2%)減少している。
これは主に、未払金が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は28,319,327千円で、前年度に比べ645,880千円(△2.2%)減少している。

エ 資本金

資本金は9,716,200千円で、前年度に比べ1,119,453千円(13.0%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は1,322,610千円で、前年度に比べ247,361千円(△15.8%)減少している。
これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	1,734,918	1,735,249	1,558,432	△ 331	△ 0.0
他会計負担金	1,438,550	1,419,147	1,241,486	19,403	1.4
他会計補助金	296,368	316,102	316,946	△ 19,734	△ 6.2
資本的収入	461,322	439,618	546,158	21,704	4.9
他会計出資金	461,322	439,618	546,158	21,704	4.9
計	2,196,240	2,174,867	2,104,590	21,373	1.0

他会計負担金等は2,196,240千円で、前年度に比べ21,373千円(1.0%)増加している。

このうち収益的収入は1,734,918千円で、331千円(△0.0%)減少し、資本的収入は461,322千円で、21,704千円(4.9%)増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	410,769,360	585,128,826	△ 174,359,466
減価償却費	2,935,631,046	2,927,752,165	7,878,881
引当金の増加額 (△減少)	△ 17,523,058	△ 5,195,409	△ 12,327,649
長期前受金戻入額	△ 1,093,131,751	△ 1,093,689,463	557,712
固定資産除却損	13,059,924	4,494,418	8,565,506
固定資産売却損・益 (△)	0	0	0
受取利息収入 (△)	0	0	0
支払利息	422,412,400	472,042,863	△ 49,630,463
未収金の増加 (△)・減少額	△ 10,215,759	△ 24,993,368	14,777,609
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 18,348,834	225,584,716	△ 243,933,550
その他の流動資産の増加 (△)・減少額	0	0	0
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 12,000	△ 68,471,000	68,459,000
小 計	2,642,641,328	3,022,653,748	△ 380,012,420
利息受取額	0	0	0
利息支払額	△ 422,412,400	△ 472,042,863	49,630,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,220,228,928	2,550,610,885	△ 330,381,957
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,497,546,923	△ 1,254,563,243	△ 242,983,680
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	345,423,715	301,252,411	44,171,304
受益者負担金等収入	71,910,094	76,568,769	△ 4,658,675
固定資産売却収入	0	0	0
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少額	△ 199,252,242	△ 48,059,608	△ 151,192,634
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△) 額	69,351,558	△ 10,854,264	80,205,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,210,113,798	△ 935,655,935	△ 274,457,863
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入れの返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	2,388,900,000	2,344,000,000	44,900,000
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 4,212,421,006	△ 4,328,839,538	116,418,532
他会計借入金による収入	300,000,000	0	300,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
他会計からの出資による収入	461,322,000	439,618,000	21,704,000
財務活動に伴う未収金等の債権の増加 (△)・減少額	792,700,000	△ 792,700,000	1,585,400,000
財務活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△) 額	△ 1,412,907,034	1,412,907,034	△ 2,825,814,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,982,406,040	△ 925,014,504	△ 1,057,391,536
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 972,290,910	689,940,446	△ 1,662,231,356
5 資金期首残高	2,237,964,661	1,548,024,215	689,940,446
6 資金期末残高	1,265,673,751	2,237,964,661	△ 972,290,910

7 経営分析

分析項目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	全国平均 (令和5年度)	算 式
構成比率	固定資産 構成比率	97.5	95.7	97.6	96.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。
	固定負債 構成比率	44.9	45.5	47.7	31.1	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。
	自己資本 構成比率	49.7	47.7	47.2	64.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。
財務比率	固定比率	196.0	200.8	206.7	150.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対 長期資本比率	103.0	102.8	102.9	101.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	46.9	62.6	46.9	78.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。
回転率	自己資本 回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2} \right)}$ 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。
	流動資産 回転率	1.2	1.2	1.7	1.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2} \right)}$ 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。
	未収金回転率	4.0	4.0	7.9	6.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2} \right)}$ 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。
収益率	総収支比率	107.6	111.3	113.1	106.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高い方が望ましい。
	営業収支比率	71.1	71.4	72.8	71.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$ 営業収益と営業利益との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率が高い方が望ましい。
	総資本利益率	0.7	0.8	0.7	0.4	$\left(\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \right) \times 100$ 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。

分析項目		令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	全国平均 (令和5年度)	算式
その他	料金収入に対する職員給与費	3.4	3.0	2.8	8.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 下水道使用料に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	料金収入に対する企業債利息	14.2	16.0	18.0	13.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 下水道使用料に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	料金収入に対する企業債償還金	142.1	146.9	151.7	105.8	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 下水道使用料に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	職員1人当たりの営業収益	千円 226,544	220,568	216,981	118,718	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。
	有収水量1㎡当たりに対する職員給与費	円 6.5	5.8	5.3	12.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$ 有収水量1㎡当たりにおける職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ること、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。
	負荷率	% 78.3	62.4	69.7	70.9	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日最大処理量}} \times 100$ 一日平均処理量が一日最大処理量に対してどのような割合を示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。
	施設利用率	% 55.8	51.9	49.1	60.6	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$ 処理能力に対して一日平均どれだけの処理量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。
最大稼働率	% 71.3	83.2	70.4	85.5	$\frac{\text{一日最大処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$ この比率が高くなれば、処理能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。	

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編「令和5年度及び令和4年度地方公営企業年鑑」の例による。
2 全国平均は、総務省自治財政局編「令和5年度及び令和4年度地方公営企業年鑑・公共下水道」(法適用)の値。
3 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
4 総資本=負債+資本合計
5 職員給与費は、給料、手当等(児童手当は除く)、法定福利費及び退職給付費(退職手当組合負担金は除く)の合計額である。

